

株主各位

# 第116回定時株主総会招集ご通知に係る インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

(2021年3月1日から2022年2月28日)

株式会社 **東京衡機**

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から  
2022年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
当 期 首 残 高	2,713,552	200,233	△1,237,912	△3,830	1,672,043
当 期 変 動 額					
自己株式の取得				△2	△2
減 資	△2,213,552	2,213,552			—
欠 損 填 補		△2,309,529	2,309,529		—
親会社株主に帰属 する当期純利益			121,510		121,510
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△2,213,552	△95,977	2,431,040	△2	121,508
当 期 末 残 高	500,000	104,255	1,193,128	△3,832	1,793,551

	その他の包括利益累計額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	35	346,323	23,310	369,669	2,041,712
当 期 変 動 額					
自己株式の取得					△2
減 資					—
欠 損 填 補					—
親会社株主に帰属 する当期純利益					121,510
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3		△23,310	△23,313	△23,313
当期変動額合計	△3	—	△23,310	△23,313	98,194
当 期 末 残 高	31	346,323	—	346,355	2,139,907

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### [連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社東京衡機試験機  
株式会社東京衡機試験機サービス  
株式会社東京衡機エンジニアリング
- ・連結範囲の変更 当社の連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司は、保有する全株式を譲渡いたしました。これにより当該会社並びにその子会社である無錫特可思衡機貿易有限公司を、2021年12月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は当連結計算書類に含めております。

#### 2. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券  
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

商品・製品、仕掛品

主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社等は主として定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

###### ② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

② 退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑥ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## [表示方法の変更に関する注記]

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## [会計上の見積りに関する注記]

繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 106,149千円

(2)その他見積りの内容に関する理解に資する情報

### ①算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益に基づく課税所得を見積り、回収可能性を判断して計上しております。将来の課税所得の見積りの基礎となる予算を含む事業計画における主要な仮定は、過去の売上実績等を考慮して算定したものであります。

### ②翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である売上高は、経済環境や市場動向等の影響を受けるため、見積りの不確実性を伴い、業績の変動に伴って課税所得の見積額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

## [連結貸借対照表に関する注記]

### 1. 担保に供している資産

土	地	864,430千円
建	物	53,500千円
合	計	917,930千円

担保に係る債務

短期借入金	618,800千円	
1年内返済予定の長期借入金	108,087千円	
長期借入金	169,690千円	
合	計	896,577千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 788,825千円

3. 受取手形割引高 37,626千円

### 4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(2000年1月1日基準日)に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 2000年11月30日

再評価を行った土地の期末日における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta$ 188,919千円

5. 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,300,000千円
借入実行残高	573,800千円
差引額	726,200千円

[連結損益計算書に関する注記]

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	26,043千円
------	----------

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 7,133,791株

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施することがあります。また、デリバティブは社内規程に則り実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,241,655	1,241,655	
(2) 受取手形及び売掛金	1,207,494	1,207,494	
(3) 電子記録債権	140,305	140,305	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	225	225	
(5) 支払手形及び買掛金	(566,482)	(566,482)	
(6) 短期借入金	(618,800)	(618,800)	
(7) 長期借入金	(356,793)	(354,957)	1,835
(8) リース債務	(44,405)	(43,797)	607

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務 (1年内返済予定分を含む)

リース債務の時価については、支払額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

#### [1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	300円09銭
2. 1株当たり当期純利益	17円04銭

#### [重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から  
2022年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	2,713,552	200,233	—	200,233	△2,309,529	△2,309,529
当 期 変 動 額						
自己株式の取得						
減 資	△2,213,552	△95,977	2,309,529	2,213,552		
欠 損 填 補			△2,309,529	△2,309,529	2,309,529	2,309,529
当 期 純 利 益					137,498	137,498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△2,213,552	△95,977	—	△95,977	2,447,028	2,447,028
当 期 末 残 高	500,000	104,255	—	104,255	137,498	137,498

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△3,830	600,425	35	346,323	346,358	946,784
当 期 変 動 額						
自己株式の取得	△2	△2				△2
減 資		—				—
欠 損 填 補		—				—
当 期 純 利 益		137,498				137,498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3		△3	△3
当期変動額合計	△2	137,496	△3	—	△3	137,492
当 期 末 残 高	△3,832	737,921	31	346,323	346,355	1,084,277

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 子会社株式及び関連会社株式      移動平均法による原価法
    - ② その他有価証券  
時価のあるもの      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法
    - 時価のないもの      移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 商品・製品、仕掛品      個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
    - ② 原材料・貯蔵品      移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産      定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産      定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
  - (3) リース資産      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金      売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金      従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理      税抜方式
  - (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - (3) 連結納税制度の適用      連結納税制度を適用しております。

- (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### [表示方法の変更に関する注記]

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### [会計上の見積りに関する注記]

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	34,723千円
--------	----------

- (2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### [貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

土	地	711,430千円
建	物	37,454千円
合	計	748,884千円

担保に係る債務

短期借入金	573,800千円	
1年内返済予定の長期借入金	92,079千円	
長期借入金	48,376千円	
合	計	714,255千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 211,488千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務の額

短期金銭債権	42,819千円
短期金銭債務	2,125千円

#### 4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(2000年1月1日基準日)に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

2000年11月30日

再評価を行った土地の期末日における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額

△188,919千円

#### 5. 保証債務

次の子会社の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

(株)東京衡機試験機

100,000千円

#### 6. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,300,000千円
借入実行残高	573,800千円
差引額	726,200千円

### [損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額 309,480千円

営業取引以外の取引による取引高の総額 147,967千円

### [株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 普通株式 2,936株

### [税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金であります。



[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	152円05銭
2. 1株当たり当期純利益	19円28銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。